

チリ経済情勢報告(2018年12月)

＜概要＞ 景気は好調であるものの、このところ弱い動きがみられる。

- 消費は減速している。
- 生産は工業が減少，鉱業が増加。企業マインドはおおむね中立的である。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価はおおむね横ばいで推移している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は下落，為替はドル高状況が続いており，株価は横ばいで推移。

先行きについては，各種政策，世界経済の動向，米中貿易摩擦等による銅価格及び為替の動向が，チリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

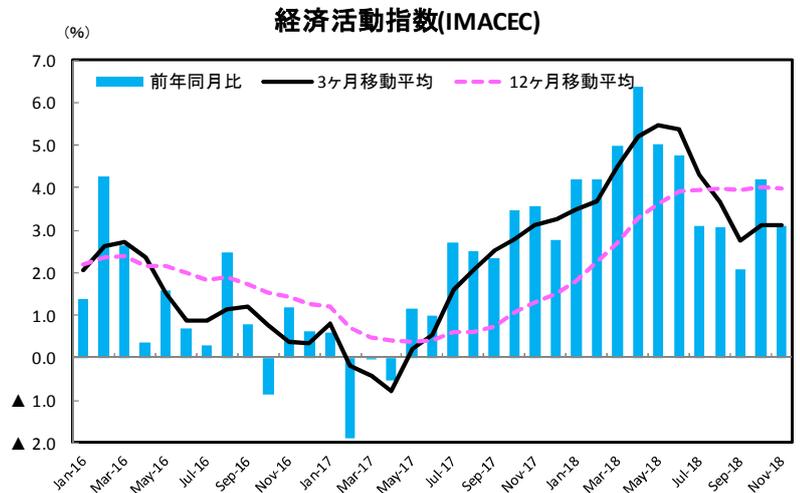
1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－

前年同月比 3.1%増－

11月のIMACECは前年同月比3.1%，(季節調整済前月比は1.2%)となった。営業日数は昨年と比較して1日少なかった。鉱業は前年同月比5.5%と5か月ぶりに増加となり，鉱業以外の業種は同2.7%と引き続き好調。なお，季節調整済前月比では鉱業は10.4%，非鉱業部門は0.2%となった。

中銀アンケートによる12月のIMACECの予想は前年同月比3.0%(中央値)となっている。



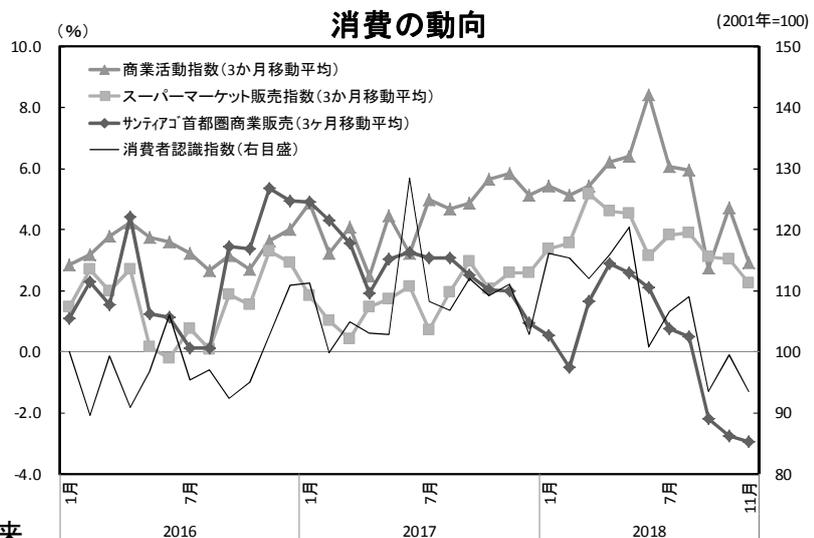
(2) 消費－減速している－

① 11月の商業活動指数(実質，INE公表)は，前年同月比0.6%，同指数の小売業(除く車)は同▲1.6%となった。

② 11月のスーパーマーケット販売額(実質，INE公表)は，前年同月比2.3%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表，サンティアゴ首都圏，暫定値)は，11月は前年同月比▲2.3%となった。

④ 消費者認識指数(CEEN公表)は11月が93.5となった。現状指数は111.7，将来指数は87.1となった。



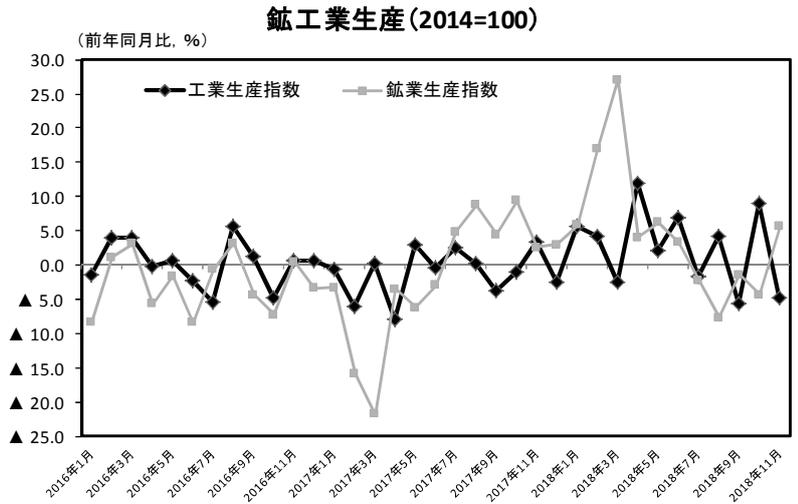
⑤ 12月の新車販売台数は34,981台（前年同月比0.6%）となった。

**(3) 鉱工業生産，電力－工業は減少，鉱業は増加－**

11月の工業生産指数は，前年同月比▲4.7%となった。セクター別では，製紙が前年同月比寄与度0.64%と増加に寄与する一方，食料品が▲1.88%と下落に寄与している。

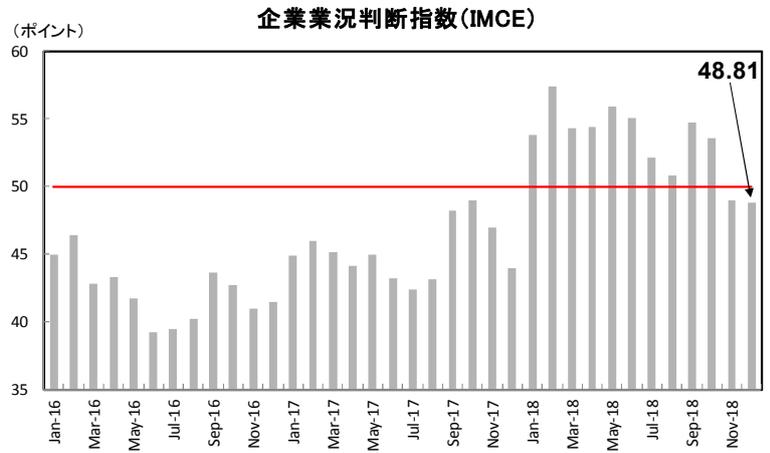
11月の鉱業生産指数は前年同月比5.7%，銅生産量は同7.0%となった。

11月の電力指数は前年同月比▲0.8%となった。



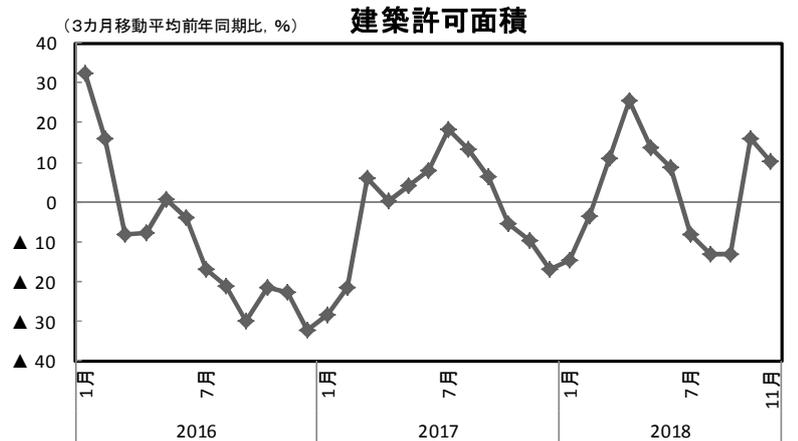
**(4) 企業の業況判断－おおむね中立的である－**

12月のIMCE(企業業況判断指数)は48.81ポイントで，前月差▲0.20ポイントとなった。内訳を見ると，商業が53.39(同▲0.25ポイント)，鉱業が53.76(同1.30ポイント)，製造業は43.48(同▲2.47ポイント)，建設業が48.33(同▲2.99ポイント)となった。



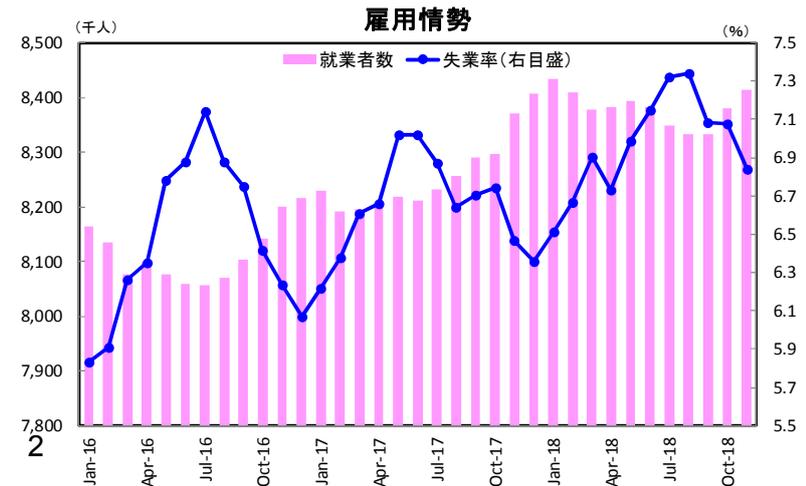
**(5) 不動産－増加している－**

11月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比10.2%(3か月移動平均)と増加している。内訳を見ると，住居が同13.6%，非住居は同3.4%と，ともに増加している。



**(6) 雇用－失業率は高い水準にある－**

9～11月期の失業率は6.8%(前年同期差0.37%)と，高い水準にある。前年同期比で見ると，労働力人口は80,764人増加(前年同期比0.9%)，就業者数は



42,149人増加(同0.5%)し、失業者数は38,616人増加(同6.7%)している。就業者数を職業別にみると、社会保障サービスが前年同月比寄与度0.40%、建設が同0.29%と増加に寄与する一方、製造業が同▲0.64%、商業が▲0.28%、と減少に寄与している。

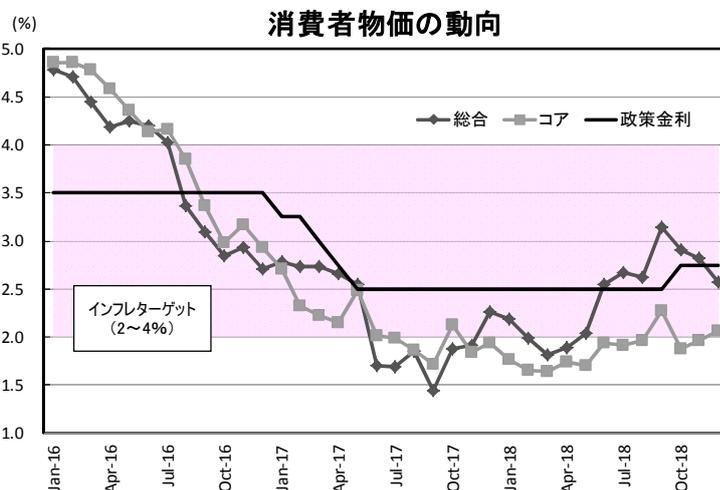
11月の賃金は、名目は前年同月比4.1%、実質は同1.3%となった。

### (7) 物価—おおむね横ばいで推移—

12月の消費者物価指数(総合)は、前月比は▲0.1%、前年同月比は2.6%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料(8.6%)、生鮮野菜果物(17.8%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲5.5%)、通信(▲0.4%)と下落している。なお、消費者物価指数(コア)は、前月比0.2%、前年同月比2.1%であった。

中銀アンケートによる1月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後:2.8%(前月3.0%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

11月の生産者物価(全産業)は、前月比は▲0.2%、前年同月比は1.7%となった。製造業が上昇(前年同月比5.9%)し続ける一方、農耕牧畜(同▲3.7%)が減少している。

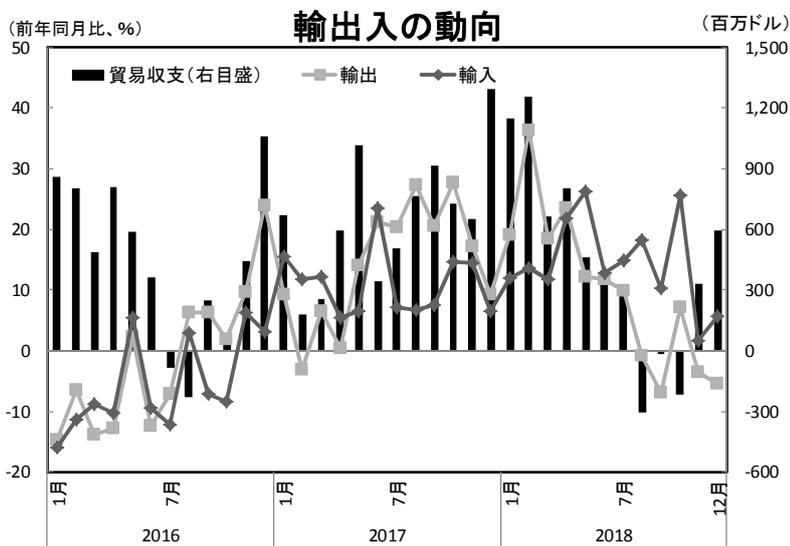


### (8) 貿易—黒字となっている—

① 12月の輸出額(FOB)は65.4億ドル(前年同月比▲5.5%)となった。内訳を見ると、鉱業品37.5億ドル(同▲12.6%)(全体の57%)、農林水産品5.0億ドル(同14.8%)(全体の8%)、製造業品22.9億ドル(同4.6%)(全体の35%)となった。鉱業品のうち銅は34.9億ドル(同▲13.6%)(鉱業品輸出額全体の93%)となった。

② 12月の輸入額(FOB)は59.4億ドル(前年同月比5.7%)となった。内訳(CIF)は、消費財17.9億ドル(同▲0.9%)、中間財31.8億ドル(同7.7%)、資本財12.6億ドル(同5.9%)となった。

③ 12月の貿易収支(FOB)は6.0億ドルの黒字となった。



### (9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 11月の貿易額は、輸出額5.8億ドル(前年同月比▲3.7%)、輸入額1.6億ドル(同▲21.6%)、貿易総額では7.4億ドル(同▲8.2%)となった。

② 対中貿易 (FOB): 11月の貿易額は、輸出額21.6億ドル(前年同月比20.9%), 輸入額12.8億ドル(同0.4%), 貿易総額では34.4億ドル(同12.4%)となった。

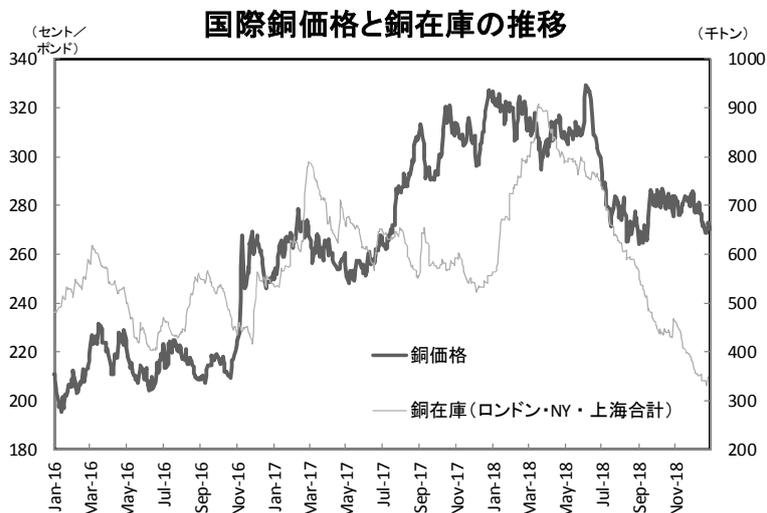
③ 対韓貿易 (FOB): 11月の貿易額は、輸出額3.3億ドル(前年同月比▲32.4%), 輸入額1.5億ドル(同▲18.4%), 貿易総額では4.7億ドル(同▲28.6%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格一下落しているー

12月の国際銅価格は1ポンド2.860811ドル(3日)で始まった。中旬、米中協議の不調から銅価格が一気に下落、中国経済の先行き不透明感あいまって、価格下落が進展した。最終的に、月末には2.70568ドル(31日)と前月末比▲4.4%で終了した。

12月の銅在庫は、388,198トン(3日)で始まり、月末には350,729(31日)と前月末より減少した。



### (2) 為替ードル高ペソ安が続いているー

12月の為替は、1ドル671.09ペソ(3日)で始まった。上旬は米中貿易摩擦懸念緩和や米国経済の減速等により、ドルが売られる展開だったが、後半中国経済の減速による銅価格減少に伴いペソが急速に売られ、一時700ペソ台まで落ち込んだ。月末には695.69ペソ(28日)と前月末差26.26ペソで終了した。



### (3) 株価ー横ばいで推移ー

12月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5151.67ポイント(3日)で始まった。月末には5105.43ポイント(28日)と、前月末比▲0.1%で終了した。



### 3. 経済トピックス

#### (1) 中銀経済見通しの公表：チリ中央銀行プレスリリース

チリ中央銀行が今回公表したレポートでは、2018年の経済成長見通しは4.0%と、前回予想((9月)4.0~4.5%)の範囲内ではあるが下方修正した。さらに2019年見通しは3.25~4.25%、2020年は3.0~4.0%と発表され、2019年、2020年ともに前回予想と変化はなかった。消費者物価指数は2018年平均では2.5%(同2.6%)、2018年末に2.7%(同3.1%)とおおむね横ばいで推移し、2019年の年平均は2.7%(同3.1%)となり、引き続き横ばいで推移すると予測している。

物価は2018年、2019年と3%を下回ると前回調査より下方修正しており、その理由として、原油価格の急激な下落によるものとしている。この影響は2020年には落ち着き、3%近傍に達すると予測する。また、食品と燃料を除く物価は2019年前半に3%近傍に達すると予測する。政策金利は、10月に2.75%に引上げを行った後、4日の金融政策決定会合では据置きとした。今後はマクロ経済の回復により、金利引上げが可能となる状況になること及び金利の引上げが必要となることを確認した。

産業活動は第3四半期に鉱業の悪化により、GDP成長の減速が見られた。一方、非鉱業部門では10月の経済活動指数(IMACEC)と併せて考えると、9月に季節要因(営業日数の違い)が強く統計に出たと考えられる(参考:9月非鉱業IMACEC前年同月比2.2%、10月同5.1%)。加えて特筆すべきは投資の増加であり、GDPの下支えをした格好となっている。

外部的には、世界経済の減速が若干チリにマイナスに影響を及ぼすとみられる。また、新興国経済の急激な悪化、米国の金融政策、米中貿易摩擦、欧州では英国のEU離脱問題等、先行き不透明な外的リスクが多数顕在していることに注視していく必要がある。

#### (2) ラ米とアジアを接続する海底光ファイバーケーブル：報道

中国はチリへの投資に強い意欲を有しており、現在、光ファイバーケーブル敷設という情報通信分野における巨大プロジェクトへの参画を通じ、チリにおける右分野での主要な地位を確立することを目指している。

このプロジェクトはチリ政府が現在進めており、太平洋を横断し、南米とアジアを接続する巨大なケーブル網を構築することを目的としている。総距離は22,000Km、総投資額は6億米ドルにも及ぶものである。

現在、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、ラテンアメリカ開発銀行(CAF)と共同でプロジェクト(のファイナンス部分)を進めており、CAFからは既に300万米ドルの償還不要な拠出を得ている。この金額に、チリ政府の2019年予算で割り当てられた分を加え、2019年の中頃には経済的・技術的フィージビリティ・スタディを実施するとされている。これらのプロセスの具体化を踏まえ、本ケーブルを構築するためのコンソーシアムに協力することとなるパートナーが決まるとされている。

ケーブルのルートはまだ決定していないが、2017年、(最近話題になっている)ファーウェイ社が、中国とチリ間のケーブルに関する調査を実施した。他方で、チリ政府はこの大型プロジェクトを一社に委託するのではなく、コンソーシアム方式でより多くの国を巻き込んだ官民一体のアライアンスにて実現することを計画している。右に関しSUBTELのヒディ通信次官は、同プロジェクトに参加する企業はケーブルを構築することでなくそれを運用することが求められることから、右を実現できる企業が入札することが望ましい、とする。

このプロジェクトをリードすることに関心を有しているのは中国だけではない。日本もチリ当局と協議を進めている。日本の総務省や日本大使館との間で複数回会合が開かれている。これら日本の政府機関はNEC社に対して同プロジェクトに関するプレ・フィージビリティ・スタディの実現を託した。右スタディは2018年2月、提出された。この1年を通じて(チリ政府と)大使館及びNECとの協議が実施されているが、未だ日本との間で具体的

な取決めは実現されていない。

チリ政府と協議を続けているもう一つの国がニュージーランド(NZ)である。具体的には、外務省、商務・イノベーション・労働省が、南太平洋のケーブルプロジェクトに参加することに高い関心を持っていると公言している。中国か日本か、どちらのルートになるかに関わらずNZは敷設段階で参加することとなるであろう。

南米では、この大規模プロジェクトへの参画に、アルゼンチンとブラジルが関心を有している。SUBTELは、アルゼンチン近代化大臣及びブラジル科学・技術・イノベーション・コミュニケーション大臣から同プロジェクトへの参加への関心を示す書簡を得ている。また、フランス領ポリネシアのエドワー・フリッチ(Eduard Fritch)自治大統領も同様に、チリに対し同国のケーブル通過に対する関心を表明するレターを送った。

「ヒ」通信次官は、本プロジェクトは、ブラジル、アルゼンチン、ペルーといった南米の国々とアジア太平洋の国々とのデータ転送の需要を増加させ、アジアと中南米の間のデジタルゲートとなり得るものであると強調する。そして、このプロジェクトにより、チリが世界最高レベルのデータセンターを設置する地としての魅力を高められる効果も期待される。

### (3) 銅価格および投資見通し:報道

足下銅価格は、12月27日現在1ポンドあたり2.71ドルとなっており、本年6月8日に直近での最大値である3.29ドルから大きく値を下げている。この要因として、米中貿易戦争が挙げられ、来年以降も引き続き影響が起きると考えられるが、専門家は、楽観的で、2019年は値を戻し、1ポンドあたり3ドル近くになると考えている。

Cochilco(銅委員会)の調査責任者である、ホルヘ・カタジョプトス氏は、2019年の予測に当たっては中国がどのように成長しているのかを分析する必要があり、中国の経済成長は減速しているものの、未だに高水準で成長しており、この点は銅需要にも影響を与えている、と述べた。なお、Cochilcoは2019年までに2.5%、2020年までに1.5%の銅需要の増加を予測しており、2019年に、1ポンドあたり3.05から3.08ドルの間に達するとみている。

コンサルタントのオスバルド・ロサレス氏は、米中貿易戦争が銅価格に影響を与えつつ、米中貿易戦争が激化すれば、中国の成長は減速し、銅需要も減少するが、同時に、インフラや住宅投資は増加する可能性があることから、銅価格については楽観視できるとし、過去の傾向から、2.8~3.0ドルで推移するだろう、と述べた。

Cochilcoによると、2019年の鉱業投資予測は、2014年~16年に比べて増加しているが、この時期は銅価格が低下しており、投資も落ち込んでいたことに留意が必要である。チリでは600万トンの銅生産能力があるが、今のところ、限界まで生産されている状況ではない。しかし、今後は銅生産の増加が見込まれる可能性があるとしている。

### (4) 労働改革法案の提出見込み:報道

労働・社会保障省は、2019年1月に公表する新たな労働改革の法案を起草しており、前政権で行われた労働法改正(労働者の集団的権利等の改正)から1年8か月しか経っていない中、新たに修正を行う見込みである。関係筋によると、法案は4つの主軸、(1)労使交渉団体の規定の再変更(当館注:前回の改正で、交渉は定足数を満たした労働組合に限定された。)、(2)ストライキ時の代替雇用禁止の修正、(3)勤続年数に応じた報酬制度(4年または6年おき)、(4)現行の週45時間勤務を維持した上での勤務日の柔軟性向上、で構成される。

これに対し、野党議員は、この改正は「後退」を意味するとして、拒否の姿勢を示しており、アドリアナ・ムニョス民主主義のための党(PPD)上院議員は、これは改革に反したものであるとしている。労働改革は数年間の実施が必要であるため、この時点でメスを入れることは不適切だ、と述べ、労働者の集団的権利の弱体化の枠組みの中で、補償もしくは労働の柔軟性を検討すべき、と述べた。

社会党(PS)副党首であり、下院労働委員会委員長でもある、サアベドラ下院議員は、短時間で労働改革を成熟させる義務があるが、政府は企業営利目的で行動していると述べた。また、ソト・キリスト教民主党(DC)下院議員は、現行法案にはいくつか修正点があるが、政府の考えは間違った方向に向かっていると述べた。

#### (5) 対チリ直接投資の増加:報道

チリ投資促進庁(InvestChile)は、2018年の対チリ直接投資額が対2017年比約82%増の141億ドルとなったことを公表した。これは政府機関が参加しているプロジェクトの増加によるものであり、全体のプロジェクト数も昨年から81増え、277となった。このポートフォリオの増加は、中央銀行のポートフォリオの増加傾向とも連動しており、2018年は約78億ドルで2017年から約15億ドル増加となった。

プロジェクトの内訳をみると、鉱業部門が971%増となっており、これはカナダによる大規模投資によるものである。このほか、投資促進庁からは、世界規模のサービス関連企業、例えば、Amazon,IBM,googleといった企業が、(南米地域の)ハブ拠点としてチリに興味を持っており、すでにいくつかの企業がデータセンター等を設置している、との紹介があった。

国別投資額では1位がカナダ(約49億ドル)、2位が米国(約43億ドル)、3位が中国(約18億ドル)となっている。(当館注:日本は第10位(約1.6億ドル))。特に、中国とは、昨年はエネルギー分野の巨大水力発電会社Three Gorges, Alibaba Cloud, およびState Gridとの会合を計30回開催した。

このほか、アイルランドやブラジルからも多額の直接投資が行われており、クリスティアン・ロドリゲス・チリ投資促進庁局長は、政府が推進した投資イニシアチブが(各国から)好評を博した結果だ、と述べた。

#### (6) 2018年新車販売台数:報道

2018年のチリの新車販売台数は40万台を超える見込みであるが、好調の背景にある多様な自動車ローン、SUVの人気、良好な経済パフォーマンスといった要因は2019年にも引き継がれるだろう。このため2019年の新車販売は、最大で42万5千台に達する可能性がある。

シボレー(GM)、スズキ、現代、日産、トヨタの大手5社は次のように予想している。GMの担当者は、2019年には44万台、うち15,000台をトラックが占める見込みであり、SUVとフリート(リース)事業の拡大が期待されると語る。現代の担当者は、より控えめに見積もり、今年SUVの好調で達成した41.8万台の実績は、米中貿易戦争の影響を考慮し、翌年は40万台と4.3%の減少を見込んでいる。日産及びスズキの担当者は40万台超えを予測し、トヨタの担当者は翌年の29,000台の販売計画を明かした。

新車販売件数のうち40~45%は自動車ローン会社の融資を受けている。各自動車販売会社の担当者は、銀行系及びノンバンク系の間の競争により、オプションが多様化し、融資へのアクセスが拡大した、という。

チリ自動車協会(ANAC)によると、今年1月から11月までのプラグイン自動車及びハイブリッド自動車の販売台数は181台となり、前年比66%の伸びを示したが、それらは総販売台数0.05%を占めるに過ぎない。各社ともEVの国内販売の成長に期待感を示しており、EVは都市の電気ステーションの整備、アフターサービス体制の充実に従い価格が低下し普及が進むだろう、と指摘している。

2018年の中国車のシェアは市場全体の16%を占め、2017年から34%増加となっている。本年は過去10年来初めて中国が韓国のシェアを上回り、チリでの車両販売シェアNo.1を獲得した年となった。